

大地震で見直しを迫られる四川省のエネルギー計画

5月12日に発生した四川大地震によって、四川省のエネルギー計画は、特に電力と石油・天然ガス分野において、大幅な見直しを迫られることになった。

今回の地震ではダムに大きな被害が出ており、復旧や復興作業のみならず、ダムの耐震基準の見直しや耐震強度の引き上げが急務となっている。四川省では第11次5ヵ年規画期(2006～2010年)に水力発電設備容量を1,380万kW増やして2,900万kWにするよう計画しており、現在、水力発電建設を進めているが、地震多発地帯にある四川省の今後の水利・水力発電計画の根本的な見直しと開発の長期停滞は不可避である。

四川省の発電設備容量の中で水力発電は現在62%と過大な割合を占めており、さらに、同省の電力第11次5ヵ年規画の通りだと、2010年末の省全体の予想電力容量4,179万kWのうち水力発電がほぼ70%を占めることになる(残りは石炭火力発電1,279万kW、30%)。同省は、水力発電開発を進めつつも、クリーンではあるが安定性と調整能力に劣る水力発電の比率を引き下げて、電力需要の拡大に適応できない現在の歪な電源構造を改めるよう検討を進めていた。水力発電に代わる選択肢としては、石炭火力発電、原子力発電、天然ガス発電が考えられるが、火力発電については、四川省の場合、乏しい石炭資源と困難な石炭大量輸送がネックになる。そのため、四川省は原子力発電所建設の請願に積極的に動いていたが、地震多発地帯である四川省に放射能漏れの大きな危険を伴う原子力発電所を建設する是非が、今回の地震によって改めて突きつけられた形になった。

四川省では近年、大規模な天然ガス田の開発が進められている。省内の豊かな天然ガス資源を利用して、クリーンで安全性が高くピーク調整にも優れる天然ガス発電を進めることは、四川省の電力供給拡大と電源構造の高度化にとって最適の選択であると考えられる。しかし、四川省の天然ガスは長江デルタへの供給が優先され、「川気東送」パイプラインの建設が進められている。さらには広東へのパイプラインを敷設する「川気南送」構想まで飛び出している。水力発電、石炭火力発電、原子力発電がいずれも行き詰っている以上、四川省は地元への天然ガス供給規模を増やすよう求めて、天然ガス発電を拡大するよう検討すべきであると考えられるが、東南沿海の大需要地への天然ガス供給が企業戦略としても国家戦略としても優先され、それによって地元にも大きな利益がもたらされる限り、四川省の大規模な天然ガス発電開発は依然難しい。

四川に限らず西南地区の石油化学産業は貧弱であり、同地区の石油製品供給は制約され、地域経済開発にとってもネックになっている。そのため、中国石油天然ガス集団(CNPC)は四川省で千万トン超の大型製油事業など大規模な石油化学産業開発計画を進めていたが、今回の大地震を受けて、CNPCは地震帯にある彭州製油化学事業の建設を一時停止し、同社の蔣潔敏会長は再評価の結果次第では同事業計画を放棄する可能性についてさえも言及した。また、四川地震ではアンモニアなど化学物質漏洩事故が小規模ながらも発生しており、環境要件がますます厳しくなる中で、CNPC等の石油企業や政府は、四川省の石油化学事業のグランドデザインを根本的に見直さざるを得ないだろう。

(エイジウム研究所 松永 慎也)